



2026年4月14日

各 位

会 社 名 株式会社環境フレンドリーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 車 陸昭  
(コード：3777、東証グロース)  
問合せ先 経営企画室 室長 松澤 増満  
(TEL. 03-6261-0081)

### 連結子会社の事業の一部休止に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社E Fネクストテックにおける事業の一部休止について正式に決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 事業の一部休止の理由

当社グループのリユース事業において取り扱っていたデジタルデバイス（i P h o n e、ゲーム機等）については、為替相場の変動による収益性の不安定化、市場需給の変化に伴う粗利率の低下、政策動向に起因する事業リスクの高まり、並びに消費税還付時期の遅延に伴う資金効率の低下等により、事業環境が大きく変化いたしました。

また、当該デジタルデバイスの取扱いについては、消費税還付の遅延等の影響により仕入資金の確保が困難となったことから、一時的に取引を停止していた期間がありました。

その後、事業環境の変化を踏まえて再開の可否について検討を行ってまいりましたが、2025年12月9日開催の取締役会において取扱い休止の方針を決定し、本日開催の取締役会において正式に取扱いの休止を決議いたしました。

このような状況を踏まえ、当社グループとして収益性および資本効率の観点から事業ポートフォリオの見直しを行った結果、当該事業の継続性および収益性を総合的に勘案し、当該事業に係る商材の取扱いを休止することといたしました。

なお、当該デジタルデバイスの取扱いは休止しておりますが、リユース事業自体は継続しており、金・プラチナ等の高付加価値商材へのシフトを進めております。

このため、資金使途としてのリユース事業に係る運転資金の位置付けに変更はありません。

また、過去に開示している「買取一丁目なんば店」「買取一丁目なんば倉庫店」「買取一丁目新宿店」については、事業体制の見直しに伴い既に営業を終了しており、現在は当社グループとは関係のない第三者により運営されております。

当社グループとしては、本店において貴金属類の買取を中心としたリユース事業を展開しております。

本件は、短期的な売上規模の維持よりも中長期的な収益性および資本効率の向上を重視した、事業ポートフォリオ再構築の一環として実施するものであります。

## 2. 事業の一部を休止する子会社の概要

### (1) 子会社の概要

商号	株式会社E F ネクストテック
所在地	東京都港区西新橋3丁目24番9号
代表者の役職・氏名	車 陸昭
事業内容	リユース事業（デジタルデバイス、貴金属類等）、ソフトウェア事業 等
資本金	30 百万円
当社持株比率	100%

### (2) 休止する事業の内容

リユース事業におけるデジタルデバイス（i P h o n e、ゲーム機等）の買取および販売事業

### (3) 休止する事業の実績概要

連結売上高に占めるリユース事業におけるデジタルデバイス売上高の推移

	リユース事業 デジタルデバイス (a)	連結実績 (b)	比率 (a / b)
2024 年 12 月期 売上高	15,840 百万円	17,237 百万円	91.8%
2025 年 12 月期 売上高	95 百万円	1,371 百万円	6.9%

- (注) 1. 当該事業に係るデジタルデバイスの取扱いは、2024 年 12 月期において連結売上高の約 91.8% を占めておりましたが、2025 年 12 月期において当該取扱いを休止したことにより、当該売上高は大幅に減少しております。
2. 本件は当社グループの売上高に重要な影響を与えておりますが、収益性および資本効率の観点からは改善に寄与しております。
3. 当該事業の休止により売上高は大幅に減少しておりますが、採算性の低い事業の縮小により、リユース事業セグメントにおける利益は改善傾向にあります。

### (4) 休止する事業の従業員の処遇および取扱い

当該事業に従事していた従業員については、グループ内の他事業へ配置転換のうえ引き続き従事しており、雇用への影響は軽微であります。

また、当該事業に係る在庫その他の資産については、既に処分または他用途への転用を完了しており、在庫の残存はありません。

## 3. 日程

- (1) 取締役会決議 2026 年 4 月 14 日
- (2) 事業休止日 2025 年 12 月期中（既に休止済）
- (3) 取扱休止方針決定日 2025 年 12 月 9 日（定時取締役会）

## 4. 今後の見通し

当社グループは、リユース事業においては金・プラチナ等の高付加価値商材へのシフトを進めるとともに、資源エネルギー事業およびGX関連事業への経営資源の集中を図ることにより、収益構造の転換および安定的な利益体質の確立を推進してまいります。

本件は、当社グループが推進する事業ポートフォリオの再構築および成長戦略の一環として位置付けられるものであり、今後は再生可能エネルギーを基盤とした事業（グリーンエネルギー事業および電力価値創出領域）への投資を強化してまいります。

なお、本件による影響は既に前期業績に反映されており、今後の業績に与える影響は軽微であります。

本件については、当該事業の状況整理の観点から、改めてお知らせするものです。

以 上